

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地		
大原法律公務員専門学校		平成13年12月19日		大野 正博		〒060-0806 北海道札幌市北区北6条西8丁目8番地 (電話) 011-707-0088		
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地		
学校法人大原学園		昭和54年4月1日		中川 和久		〒101-0065 東京都千代田区西神田1-2-10 (電話) 03-3291-7981		
分野	認定課程名	認定学科名		専門士	高度専門士			
文化・教養	文化・教養専門課程	法律行政2年制学科		平成22年文部科学省 告示第三十一号	-			
学科の目的	本学科は、法律および行政に係る専門教育を施し、一般的に公務員として求められる、法律知識、防災知識、パソコンスキルなどを修得し、自立した社会人の育成を目的とする。							
認定年月日	平成 28 年 2 月 19 日							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技	
	2年 昼間	2100時間	2475時間	1005時間	810時間	0時間	0時間	
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
400人		343人	0人	17人	3人	20人		
学期制度	■1学期:4月1日～8月31日 ■2学期:9月1日～12月31日 ■3学期:1月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 優、良、可、不可の4種・定期試験			
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月16日～8月15日 ■冬季:12月3日～1月9日 ■春季:3月18日～3月31日 ■学年末:3月31日			卒業・進級条件	所定の授業時間数以上履修し、かつ、その該当する授業科目について合格に達して卒業資格を得た者			
学支支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 長期欠席者への指導等の対応 保護者への連絡及び通知			課外活動	■課外活動の種類 各種クラブ活動の大会参加 ■サークル活動: 有			
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成28年度卒業生) 各種国家公務員、各地方自治体など			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成28年度卒業者に係る平成29年5月1日時点の情報)			
	■就職指導内容 全体指導によるレクチャー 個別面接トレーニングなど				資格・検定名	種	受験者数	合格者数
	■卒業生数 164 人 ■就職希望者数 162 人 ■就職者数 161 人 ■就職率 : 99.4 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 98.2 %				一般教養力検定1級	③	155人	146人
	■その他 公務員再受験				一般教養力検定2級	③	155人	149人
	(平成 28 年度卒業者に係る 平成29年5月1日 時点の情報)				※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)			
	■自由記述欄 特になし							
中途退学の現状	■中途退学者 18 名 平成28年4月1日時点において、在学者343名(平成28年4月1日入学者を含む) 平成29年3月31日時点において、在学者325名(平成29年3月31日卒業者を含む)		■中退率 5.2 %					
■中途退学の主な理由 公務員中途採用、進路変更								
■中退防止・中退者支援のための取組 担任による定期面談(本人および保護者)								
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: (有)無 ①試験による特別奨学生制度: がんばる人を支援するために「試験による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原独自の特別奨学生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。 ②資格・クラブ活動による特別奨学生制度: がんばる人を支援するために「資格・クラブ活動による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原学園入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。							
第三者による学校評価	■専門実践教育訓練給付: 給付対象(非給付対象) ■民間の評価機関等から第三者評 有(無)							
当該学科のホームページURL	http://sapporo.o-hara.ac/?m=							

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

①卒業生の主な就業先である国家公務員・地方自治体に関する有識者である大学や企業と連携して教育課程の編成を行うことにより、専門的かつ実践的な知識・技術を修得した即戦力となる人材を育成する。

②法律行政分野における学修の中心となる法律、基礎教養力、計数能力、トレーニングは勿論のこと、行政の仕組み、コミュニケーション技術や職種別の専門知識などの教育内容に関して、教育課程編成委員会を通じて常に業界の最新の情報を反映させる。

③上記①、②により編成された授業科目、内容が実践習得されているかどうか、教育課程編成委員による実践的視点で評価を受け、課題を浮き彫りにする事で、教育の質の確保ならびに更なる教育の質向上に活用する。

④当学園の教育課程の編成は一部の学科を除き学園本部が統括している。そのため教育課程編成委員会も各分野ごとに各校共通の組織を設置する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

①位置づけについて

教務部(課)の上位に教育課程編成委員会を設置し、企業等からの提言を参考にして本校の教育課程編成について協議策定するための機関として位置づける。また、委員会での協議結果は大原学園教育本部に提出し、大原学園全校の教育課程編成にも活用していく。

②意思決定の過程について

(ア)学科の目的に基づき予め学内において現状の課題等を明確にした上で、教育課程編成委員会に提言を求める。

(イ)委員会では企業等からの意見を参考に次年度以降の教育課程編成に関する改善案を策定する。

(ウ)委員会での協議内容は学園教育本部に提出し、学園全校の教育課程編成にも活用していく。

(エ)教育課程編成委員に教育現場の責任者である校長、就職本部長、教務部長が参加することで、企業等の委員から提示された課題、改善提案を速やかに次年度以降の教育課程(授業科目、内容、手法)の編成に反映させることができる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
高畑 一郎	大原学園 大原法律専門学校	-	
堤 敦	大原学園 大原簿記学校	-	
中野 信男	大原学園 大原情報ビジネス専門学校	-	
羽深 義輝	大原学園 大原簿記学校	-	
児玉 紀裕	大原学園 大原法律専門学校	-	
村田 美保	大原学園 大原医療秘書福祉保育専門学校	-	
山本 浩之	大原学園 大原医療秘書福祉保育専門学校	-	
八木 真博	大原学園 大原法律専門学校	-	
若井 浩美	大原学園 医療大宮校	-	
杉山 雅信	大原学園 大原情報ビジネス専門学校	-	
青柳 六郎太	一般財団法人 ICT経営パートナーズ協会	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	①
小林 寛三	一般財団法人 ICT経営パートナーズ協会	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	①
松村 剛	一般財団法人 日本フィットネス産業協会	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	①
水口 錠二	一般財団法人 日本医療報酬調査会	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	①
嶋田 芳男	東京家政学院大学	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	②
大塚 良一	東京成徳短期大学	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	②

岡本 正義	岡本正義税理士事務所	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	③
加藤 善孝	優成監査法人	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	③
田口 操	田口パートナーズ会計	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	③
畑中 達之助	株式会社 さくらケーシーエス	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	③
今野 隆一	ジャパンシステム 株式会社	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	③
細田 昌幸	イオンリテール 株式会社	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	③
高橋 良	株式会社 ルネサンス	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	③
南方 慎治	株式会社 ルネサンス	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	③
千葉 真一	社会福祉法人 三井記念病院	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	③
後藤 康成	社会福祉法人 煌徳会	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	③
宍倉 一麻	社会福祉法人 八千代美香会 朋松苑	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	③
坂本 京子	社会福祉法人 幸友会 新鶴見にこにこ保育園	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	③
藤田 美樹	株式会社 こどもの森 まなびの森保育園勝どき	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	③
櫻本 正樹	東洋大学	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	②
鎌田 修広	株式会社 タフジャパン	平成28年4月1日～平成30年3月31日(2年)	③
西山 賢太郎	株式会社 コナカ	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	③
大野 正博	大原学園 大原法律公務員専門学校	—	
篠原 建成	大原学園 大原医療福祉専門学校	—	
古堀 照久	大原学園 大原法律公務員専門学校	—	
野原 純男	大原学園 大原医療福祉専門学校	—	
佐々木 博幸	大原学園 大原簿記情報専門学校札幌校	—	
石田 恭嗣	大原学園 大原法律公務員専門学校	—	
安藤 卓	大原学園 大原簿記情報専門学校札幌校	—	
蟹江 章	国立大学法人 北海道大学	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	③
島元 宏忠	シマ会計	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	③
吉田 政弘	イオン北海道株式会社	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	③
中村 真規	一般社団法人 北海道情報システム産業協会	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	③
佐藤 克彦	キーウェア北海道株式会社	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	③
服部 直毅	医療法人社団清和会 南札幌病院	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	③
神部 健史	社会福祉法人北海長正会 地域サポートセンター四恩園	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	③
吉村 幸子	学校法人近代学園 発寒幼稚園	平成27年4月1日～平成29年3月31日(2年)	③

進藤 聡

進藤サポートオフィス

平成27年4月1日～平成
29年3月31日(2年)

③

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回開催。

第1回:5月「前年度の教育成果の振り返りと今後の取り組み」

第2回:7月「今年度の取り組みに関する報告・課題整理、次年度以降の教育内容に関する見直し」

(開催日時)

第1回 地方委員会 平成28年5月13日 16:00～17:00、本部委員会 平成28年5月21日 13:30～15:00

第2回 地方委員会 平成28年7月15日 16:00～17:30、本部委員会 平成28年7月23日 11:00～12:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

①第1回目の委員会では、職員向け「教養政治」の実習、演習の導入及び「教養政治」「教養経済」以外の実習・演習として考えられるものに関して意見をいただいた。この件に関しては、「法律概論」の先行導入が必要との意見を頂き、実施の運びとなった。

第2回目の委員会においては、「専門学校生におけるPCスキルの有用性」に関するご提言、ご意見等をいただいた。PCスキルについては、公務員に限らず「就職」するにあたっては、必ず必要となるスキルであるため、今後も継続実施を求める等の意見を頂いた。

②上記①については、上述のとおり、「法律概論」において頂いた活用方法を取り入れ、カリキュラムに反映することとなった。

③新たに上がる提言に関しては、今後開催される委員会にて確認を行い、次年度以降も継続して教育課程の編成を実施していく予定である。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ① 法律行政分野における実習・演習は、教育社会福祉分野、工業分野等の分野と異なり、企業等との連携の下、学内で行なわれる学習科目が多いことを考慮して、実習・演習の組立を行なう。
- ② 企業等との連携による実習・演習を通じて学生のより実践的な知識・思考・技術の修得と、社会人としての意識改革を実現する。
- ③ 企業等から実習・演習の授業内容、手法に関して具体的な助言を仰ぎ、学生の知識・技術の修得状況に対して実践で活かせるレベルか否かを企業等の実務の視点から評価を仰ぐ。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

法律、経済、行政の仕組み、授業運営に関して企業等と協定書を締結、打合せを行い、下記の4点について講義内容の質向上のために連携している。

- ① 実習授業内容構築へのサポート
- ② 当該実習授業における評価ポイントの確認
- ③ 授業方法に関する教員への指導
- ④ 学生の学修習熟状況の評価

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な2科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
法学概論	法とは何か「法と市民のあり方」を大局的に学び、国民生活における法の関わりを習得することを目的とする。 また、判例研究・解説を通して法の基礎的用語の習得と、生活の中での法との密接な関係を学ぶ。	西武文理大学
経済概論	官公庁の運営において、「財政」は切り離せない問題である。その財政を理解する上で、需要と供給や市場メカニズム、通貨制度などを理解することは必要不可欠である。公務員を目指すにあたり、経済そのものを大局的に学び、経済のしくみを理解することを目的とする。 また、国際経済の動向の学習を通じて、日本が現在置かれている世界的な経済的立ち位置を理解し、日本の国際的な経済的役割も習得する。	日本大学

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

専門的かつ実践的な知識・技能を有し即戦力となる人材を育成するためには、教員一人ひとりが常に実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけなければならない。そのために下記のとおり教員研修の環境を整える。

- ① 教育課程編成委員会に参画する企業等から講師を派遣した実践的な知識・指導スキル研修
- ② 大学教授等専門分野に特化した講師として招いた研修会の実施
- ③ 学内に設置される附帯教育講座を利用した自己啓発

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

■ 日本大学による教養経済に関する実務的知識および講義ポイントの研修・・・3月11日

② 指導力の修得・向上のための研修等

■ 西武文理大学による研修にて、官公庁・企業内での研修内容を学び、実際に公務員を指導している大学教授より、指導力の向上および指導方法の改善を学ぶ教員研修会の開催・・・3月11日

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

■ 前年同様、日本大学による教養経済に関する実務的知識および講義ポイントの研修・・・平成30年3月中に実施予定

② 指導力の修得・向上のための研修等

■ 昨年度に続き、西武文理大学による研修にて、官公庁・企業内での研修内容を学び、実務を理解したうえで指導力の向上および指導方法の改善を図る教員研修会の開催・・・平成30年3月中に実施予定

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

当学園の教育理念は、学生に対して資格取得教育、実務教育を施し、人格の陶冶を行いもって有為な産業人を育成することである。この教育理念に基づき実践的な教育が実現出来ているか、また、その教育を実現するために必要な環境が整っているかについて、学校関係者評価委員を設置して下記に示す評価項目から評価する。課題の残る評価結果については、課長職以上の管理職より改善計画を策定し、次年度以降の学校運営に反映させ改善を図る。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	①理念・目的・育成人物像は定められているか。 ②学校の特色はなにか。 ③学校の将来構想を抱いているか。
(2) 学校運営	①運営方針は定められているか。 ②事業計画は定められているか。 ③運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか。 ④人事や賃金での処遇に関する制度は整備されているか。 ⑤意思決定システムは確立されているか。 ⑥情報システム化等による業務の効率化が図られているか。
(3) 教育活動	①各学科の教育目標、育成人材像は、その学科に対応する業界の人材ニーズに向けて正しく方向づけられているか。 ②修業年限に対応した教育到達レベルは明確にされているか。 ③カリキュラムは体系的に編成されているか。 ④学科の各科目は、カリキュラムの中で適正な位置づけをされているか。 ⑤キャリア教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法などが実施されているか。 ⑥授業評価の実施・評価体制はあるか。 ⑦育成目標に向け授業を行なう事ができる要件を整えた教員を確保しているか。 ⑧成績評価・単位認定の基準は明確になっているか。 ⑨資格取得の指導体制はあるか。
(4) 学修成果	①就職率(卒業者就職率・求職者就職率・専門就職率)の向上が図られているか。 ②資格取得率の向上が図られているか。 ③退学率の低減が図られているか。 ④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。
(5) 学生支援	①就職に対する体制は整備されているか。 ②学生相談に関する体制は整備されているか。 ③学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか。 ④学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 ⑤課外活動に対する支援体制は整備されているか。 ⑥学生寮等、学生の生活環境への支援は行なわれているか。 ⑦保護者と適切に連携しているか。 ⑧卒業生への支援体制はあるか。
(6) 教育環境	①施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか。 ②学外実習、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 ③防災に対する体制は整備されているか。
(7) 学生の受入れ募集	①学生募集活動は、適正に行なわれているか。 ②学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 ③入学選考は適正かつ公平な基準に基づき行なわれているか。 ④学納金は妥当なものとなっているか。
(8) 財務	①中長期的に学校の財政基盤は安定しているといえるか。 ②予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 ③財務について会計監査が適正に行なわれているか。 ④財務情報公開の体制整備はできているか。

(9) 法令等の遵守	①法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 ②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 ③自己点検・自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 ④自己点検・自己評価結果の公開はしているか。
(10) 社会貢献・地域貢献	①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献を行なっているか。 ②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。
(11) 国際交流	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

今年度の学校関係者評価委員会にあたり、卒業生の社会適応能力について多くの意見を頂いたため、コミュニケーション能力、組織への適応について、日々の学生指導においてこれまで以上に強く意識していくことを確認した。クラスでの担任の指導はもちろんのこと、全員参加の各種学校行事やクラブ活動を通じて、社会適応能力を高める環境を積極的に提供していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成28年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
進藤 聡	進藤サポートオフィス	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日(2年)	企業等委員
望月 亜李沙	札幌あおい税理士法人北口事務所	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日(2年)	卒業生
東 治生	札幌市北区鉄西第7町内会 副会長	平成27年4月1日～ 平成29年3月31日(2年)	その他

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他() ()

URL:<http://www.o-hara.ac.jp/about/jissen/>

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

- ①実践的な職業教育における成果を広く周知することにより、入学希望者の適切な学習機会選択に資すること。そのために、学校関係者評価結果も含めて教育活動の状況や課題など学校全体に関する情報を分かりやすく示すこと。
- ②また、上記①により企業等との連携による教育活動改善を活発にし、社会全体の信頼に繋げていくこと。
- ③情報の公表を通じて学校の教育の質の確保と向上を図ることを目的とする。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	①学校の概要 ②目標・方針・特色 ③所在地、連絡先 ④学校の沿革
(2) 各学科等の教育	①カリキュラム、時間割、目指す資格 ②検定、資格取得・検定試験合格実績 ③卒業生の進路
(3) 教職員	各学科の担当教員紹介
(4) キャリア教育・実践的職業教育	各学科の実習紹介
(5) 様々な教育活動・教育環境	①学校行事 ②クラブ活動
(6) 学生の生活支援	学習や学校生活に対する不安解消(先輩の声)
(7) 学生納付金・修学支援	①学生納付金 ②奨学金、学費減免等の紹介
(8) 学校の財務	学園の財務状況公開
(9) 学校評価	学校関係者評価結果
(10) 国際連携の状況	-
(11) その他	-

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL:<http://www.o-hara.ac.jp>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程法律行政学科Ⅲ種・初級事務系コース) 平成28年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			基礎言語(国語総合)	口語文法および敬語の使い方、日本文学史概論	1 ②	60	2	○			○	○			
○			基礎言語Ⅱ(文章読解)	文章読解力を身につけるための基礎的知識の習得と実践	1 ①	60	2	○			○	○			
○			基礎社会(政治)	「基本的人権」や「統治機構」など日本国憲法に関する知識の習得	1 ①	60	2	○			○	○			
○			基礎社会Ⅱ(経済)	「国民経済計算」、「市場メカニズム」など経済学の基礎知識の習得	1 ②	30	1	△	○		○	○		○	
○			基礎数学(数学)	「方程式」、「関数」などの基礎的な問題の解法習得	1 ①	60	2	○			○	○			
○			基礎数学Ⅱ(数的推理)	「速さ」、「仕事算」、「場合の数」などの基礎的な問題の解法習得	1 ①	90	3	○			○	○			
○			基礎数学Ⅲ(判断推理)	「論理」、「順序」、「対応」などの基礎的な問題の解法習得	1 ②	90	3	○			○	○			
○			基礎数学Ⅳ(空間把握)	「軌跡」、「面積」、「体積」などの基礎的な問題の解法習得	1 ②	90	3	○			○	○			
○			一般トレーニング実技	トレーニング機材を使用した筋力トレーニングの習得	1 ①	30	1			○	○	○			
○			法学概論	法の解釈、代表的な法律などの基礎知識	1 ①	30	1	△	○		○	○			
○			電卓技能	電卓技能の基本操作の習得	1 ①	90	3			○	○	○			
○			一般教養	理数技能・言語・非言語など一般教養の解き方を習得	1 ③	60	2	○	△		○	○			
○			基礎社会Ⅵ(地理)	「自然地理」、「人文地理」、「統計」などの基礎知識の習得	1 ②	60	2	○			○	○			
○			基礎社会Ⅶ(社会時事)	新聞・ニュース等から最新の時事用語などを習得	1 ③	60	2	○			○	○			
○			憲法概論	憲法のしくみや日本国憲法などの基礎知識	1 ②	60	2	○			○	○			
○			民法概論	総則、物件、債権などの基礎知識	1 ③	60	2	○			○	○			
○			行政法概論	行政法概念、行政課程論などの基礎知識	1 ③	60	2	○			○	○			
○			経済学概論	市場、国民経済計算などの基礎知識	1 ②	60	2	○			○	○			

○	ビジネス教養	基本的なビジネスマナーを身に付けることを目的とする 企業人として最低限、身に付けていなければならない立ち振舞いなどを学ぶ	1 ③	30	1	○	△	○	○										
○	マナー基礎知識	基本的なビジネスマナーを身に付けることを目的とする 企業人として、最低限身に付けていなければならない立ち振舞いなどの知識を学ぶ	1 ③	30	1	○	△	○	○										
○	OA基礎知識	パソコンの基礎知識及び操作技能	1 ③	60	2			○	○	○									
○	基礎社会Ⅲ(日本史)	古代から現代までの日本の政治の変遷に関する基礎知識の習得	1 ②	60	2	○			○	○									
○	基礎社会Ⅳ(世界史)	古代から現代までの世界情勢の変遷に関する基礎知識の習得	1 ③	60	2	○				○	○								
○	基礎自然科学(生物・化学)	生物(生命現象や恒常性、生体反応)および化学(物質構造や化学反応)の基礎知識を習得	1 ②	60	2	○				○	○								
○	基礎自然科学Ⅱ(物理・地学)	物理(運動の表現、エネルギー)および地学(岩石、地震)の基礎知識を習得	1 ③	60	2	○					○	○							
○	財政学概論	財政理論、財政政策などの基礎知識	1 ③	60	2	○					○	○							
○	政治学概論	政治学の基礎概念、政治過程論などの基礎知識	1 ③	60	2	○						○	○						
○	行政学概論	行政国家と福祉国家、行政組織などの基礎知識	1 ③	60	2	○						○	○						
○	経営学概論	近代組織論、経営戦略論などの基礎知識	1 ②	60	2	○						○	○						
○	総合演習Ⅲ(計算技能)	電卓のスピード、正確性を高める実技練習を行う	2 ① ②	60	2					○	○	○							
○	総合演習Ⅳ(ビジネス行動論)	社会人として求められる行動を事例研究を交えた応用力の修得	2 ③	60	2	○		△	○	○									
○	総合演習Ⅹ(接遇論マナー実践)	挨拶・お辞儀など社会人としての一般的なビジネスマナー	2 ③	45	1	○		△	○	○									
○	総合演習ⅩⅠ(官庁・企業研究)	公的機関・民間企業などのさまざまな業種や職種など全般を習得	2 ②	45	1	○		△	○	○									
○	基礎言語演習Ⅱ(文章表現)	公務員試験に則った文章表現力の育成	2 ②	60	2			○		○	○								
○	基礎社会演習(歴史)	古代から現代までの世界情勢の変遷に関する総合問題演習	2 ②	60	2			○		○	○								
○	基礎社会演習Ⅲ(地理)	「自然地理」、「人文地理」、「統計」などに関する総合問題演習	2 ②	60	2			○		○	○								
○	基礎数学演習Ⅱ(数的推理)	「速さ」、「仕事算」、「場合の数」などの総合問題演習	2 ①	60	2			○		○	○								
○	基礎数学演習Ⅲ(判断推理)	「論理」、「順序」、「対応」などの総合問題演習	2 ①	60	2			○		○	○								
○	基礎数学演習Ⅳ(空間把握)	「軌跡」、「面積」、「体積」などの総合問題演習	2 ①	60	2			○		○	○								
○	基礎数学演習Ⅴ(資料解釈)	「実数」、「割合」、「指数」などの表に関する総合問題演習	2 ②	60	2			○		○	○								

○		適性検査演習	事務職適性の演習	2 ①	45	1		○	○	○			
○		適性検査演習Ⅱ	作業能力検査を中心とした演習	2 ②	30	1		○	○	○			
○		憲法演習	憲法のしくみや日本国憲法などに関する総合問題演習	2 ①	45	1	○		○	○			
○		基礎言語演習(文章読解)	高度な文書読解力の養成と実践	2 ①	60	2		○	○	○			
○		基礎社会演習Ⅳ(政治経済)	「基本的人権」、「国民経済計算」などの総合問題演習	2 ①	45	1		○	○	○			
○		基礎社会演習Ⅴ(社会時事)	新聞・ニュース等から最新の時事用語などの総合問題演習	2 ①	45	1		○	○	○			
○		民法演習	総則、物件、債権などに関する総合問題演習	2 ①	30	1	○		○	○			
○		行政法演習	行政法概念、行政課程論などに関する総合問題演習	2 ①	30	1	○		○	○			
○		経済学演習	市場、国民経済計算などに関する総合問題演習	2 ①	30	1	○		○	○			
○		ビジネス実務法務(民法)	業種・業態を問わず、全てのビジネスパーソンにとって必要なスキルの習得を目的とする民法を中心に学ぶ	2 ①	60	2	○	△	○	○			
○		ビジネス実務法務Ⅱ(商法)	業種・業態を問わず、全てのビジネスパーソンにとって必要なスキルの習得を目的とする商法、会社法などを学ぶ	2 ①	60	2	○	△	○	○			
○		ビジネス実務法務Ⅲ(諸法令)	業種・業態を問わず、全てのビジネスパーソンにとって必要なスキルの習得を目的とする労働法、家族法などを学ぶ	2 ①	60	2	○	△	○	○			
○		ビジネス実務法務総合	ビジネス実務法務3級検定合格程度の知識習得を目的とする問題演習を通じて業種・業態を問わず、全てのビジネスパーソンにとって必要なスキルを学ぶ	2 ①	60	2	△	○	○	○			
○		販売事務・商品知識	販売業に必要な商品知識、販売事務を習得することを目的とする 購買心理に応じた知識の活用、販売請求事務などを学ぶ	2 ①	60	2	○	△	○	○			
○	平成28年4月	販売常識・販売技術	販売業に必要な接客技術を習得することを目的とする 接客に必要な心構えや資質、購買心理に応じた接客対応、レジ業務や包装技術などを学ぶ	2 ①	60	2	○	△	○	○			
○	平成29年	仕入技術・管理	販売業に必要な仕入技術を習得することを目的とする 適正在庫の把握、在庫の管理方法などを学ぶ	2 ①	30	1	○	△	○	○			
○		販売戦略	マーケティングの知識を身に付けることを目的とする 4P・4Cや商品の流通チャネル等を学ぶ	2 ①	60	2	○	△	○	○			
○		販売士総合	販売士3級検定合格程度のマーケティング知識と接客知識習得を目的とする 問題演習を通じて、マーチャンダイジングやストアオペレーションを中心に小売の類型についても学ぶ	2 ①	30	1	△	○	○	○			
○		オフィス活用	ビジネスで活用できる操作能力を身に付けることを目的とする ビジネス文書作成などより実務に役立つ能力を身に付ける	2 ②	30	1	△		○	○	○		

○	社会学演習	社会学史、社会学の基礎概念などに関する総合問題演習	2 ①	30	1	○		○	○		
○	経営学演習	近代組織論、経営戦略論などに関する総合問題演習	2 ①	30	1	○		○	○		
○	パソコン実習	パソコン(ワード・エクセル)の操作技能及びビジネス文書の作成方法	2 ①	30	1			○	○	○	
合計		81科目	2100単位時間(単位)								

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
		1学年の学期区分
	1学期の授業期間	15週
<p>(試験)</p> <p>1. 学業成績は、授業科目ごとに行う試験によって、これを定める。 ただし、授業科目によってはその他の方法で査定することができる。</p> <p>2. 試験には定期試験、追試験および再試験等がある。 追試験はやむを得ない事故等により定期試験を受けなかった者に対して行い、再試験は受験の結果、不合格となった者のためにこれを行う。</p> <p>3. 追試験および再試験は、本校において必要と認めたとときに限り、これを行う。</p> <p>(学業成績)</p> <p>学業成績の判定は優、良、可、不可の4種をもってこれを表し、 優は80点以上、良は60点以上、可は50点以上、不可は49点以下とし、 優、良、可を合格、不可は不合格とする。</p> <p>(卒業)</p> <p>本校に在学し、下記に定める授業時数以上履修し、 かつ、その該当する所定の授業科目について 各学年末における試験に合格して卒業資格を得た者には、卒業証書を授与する。</p>		

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合
- 2 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。